ニュース＆トピックス
No.2024－77
（2024.9.13）

信金中央金庫 地域・中小企業研究所
上席主任研究員 井上 有弘
０３－５２０２－７６７１
s1000790@FacetoFace.ne.jp

データで読み解くこれからの信用金庫経営 (20)定期性預金

－　金利上昇に伴い定期性預金が増加に転じることも　－

ポイント

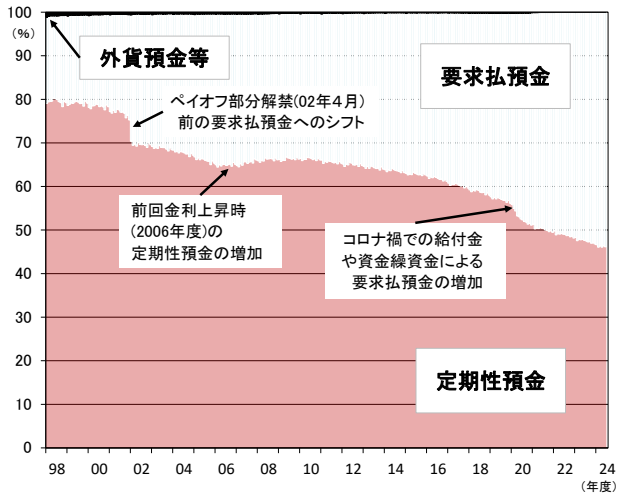
- 信用金庫の定期性預金(定期預金、定期積金)は、前回 2006 年度の金利上昇局面で増加に転じた後、増加率が鈍化傾向となり、17 年３月以降は減少が続いている。このため、かつては約 80%あった定期性預金の構成比は、21 年度以降は 50%を下回っている。
- 24 年３月にマイナス金利政策が解除され、７月末に追加利上げが行われた。信用金庫の定期性預金の残高は８月には 2.9%減と減少幅拡大に歯止めがかかったとみられる。今後の金利上昇ペースによっては、マイナス金利政策下で長く続いた定期性預金から流動性預金へのシフトが反転し、定期性預金が増加に転じることも見込まれる。

１．信用金庫の定期性預金の長期推移

本稿では、信用金庫の定期性預金(定期預金、定期積金)の動向について、前回 2006 年度の金利上昇局面と、24 年３月のマイナス金利政策解除後の今回の局面を比較する。

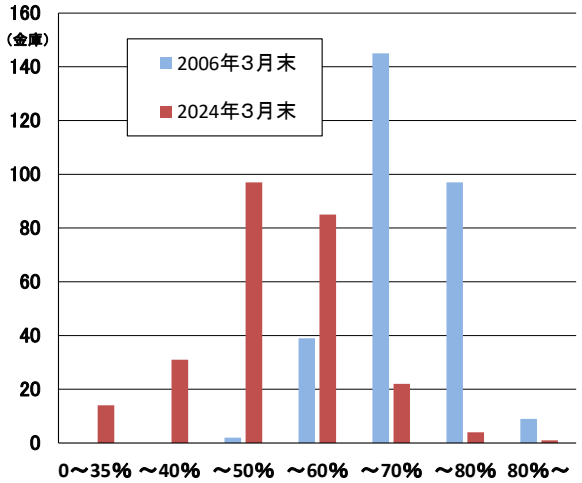
前号(「データで読み解くこれからの信用金庫経営(19)科目別預金」[1])でみたように、信用金庫の定期性預金は、17 年３月以降は減少が続いている。このため、かつては約 80%あった定期性預金の構成比は、21 年度以降は 50%を下回っている(**図表１**)。信用金庫別の定期性預金構成比の分布をみても、前回金利上昇時は 60～70%の信用金庫が最多だったが、足元では 40～50%の信用金庫が最多となっている(**図表２**)。このように、粘着性が高いとされる定期性預金の構成比が低下したなかで、本格的な金利上昇を迎えることが見込まれる。

（図表１）要求払預金と定期性預金の構成比の推移



（備考）信金中央金庫 地域･中小企業研究所作成

（図表２）信用金庫別の定期性預金構成比の変化



（備考）信金中央金庫 地域･中小企業研究所作成

[1] ニュース＆トピックス No.2024－76「データで読み解くこれからの信用金庫経営 (19)科目別預金」

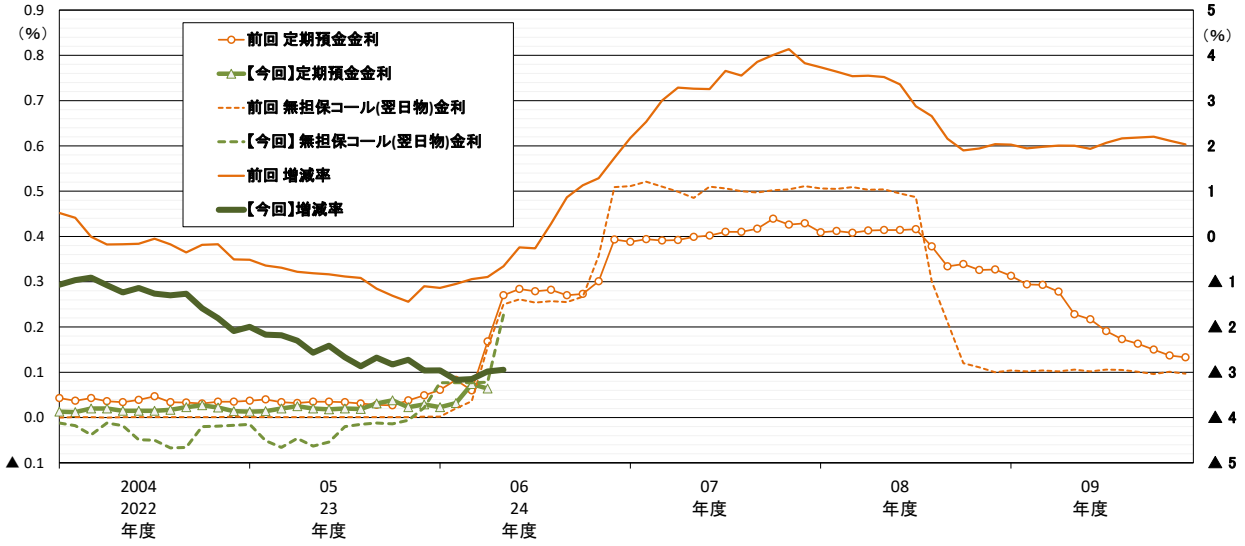
２．前回の金利上昇局面との比較

前回 06 年の量的緩和政策解除以降と、今回 24 年３月のマイナス金利政策解除以降について、無担保コール翌日物金利、定期預金金利および定期性預金残高の増減率を比較する。金利上昇の２年前を起点に、前回と今回の動向を重ねてグラフ化している(**図表3**)。

前回金利上昇時は、06 年３月に日銀が量的緩和政策を解除し、同年７月には政策金利の無担保コール翌日物レートを 0.25%前後に、さらに 07 年２月には 0.5%前後に促すとする金融政策の変更がなされた。これに伴って定期預金金利も 0.4%程度まで段階的に上昇し、減少していた信用金庫の定期性預金残高は前年同月比で一時４％超まで回復した。

今回は、24 年３月にマイナス金利政策が解除され、７月末に無担保コール翌日物レートを 0.25%程度に促す追加利上げが行われた。定期預金金利も６月以降は 0.06～0.07%に上昇し、定期性預金残高は８月に同 2.9%減と減少幅拡大に歯止めがかかったとみられる。足元では９月から期間１年の定期預金金利を 0.1%台に引き上げた信用金庫もある。

（図表３）前回と今回の金利上昇局面の動向比較



（備考）1. 信金中央金庫　地域・中小企業研究所作成
2. 政策金利は、無担保コール翌日物のレート(月平均)
3. 定期預金金利は、日本銀行調査の期間1～2年未満(国内銀行新規受入分・総合)
4. 定期性預金残高の増減率は、信用金庫の定期預金と定期積金の合計の前年同月末比

24 年度末にかけて政策金利の 0.5%への再引上げも予想されており、今後の金利上昇ペースによっては、マイナス金利政策下で長く続いた定期性預金から流動性預金へのシフトが反転し、定期性預金が増加に転じることも見込まれる。その際は、信用金庫の預金科目間でのシフトだけでなく、他の金融機関も含めてより高い金利の預金商品を求める金利選好の動きが大きくなる点に留意したい。

以　上

※信用金庫業界の各種データは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページの「信用金庫統計」（https://www.scbri.jp/publication/toukei/）に掲載されています。併せて、ご活用ください。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがいまして、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。